

案件別事後評価(簡易版)評価結果票:無償資金協力

評価者(所属)	末吉由起子(グローバルリンクマネジメント株式会社)	調査期間
案件名	(和)ドマシ教員養成校改善計画	2010年3月~2010年12月
	(英)The Project for Improvement of Domasi College of Education	

I 案件概要

国名	マラウイ共和国	
事業期間	2004年7月(詳細設計)~2006年1月(竣工日/機材引き渡し日)	
実施機関	教育科学技術省教育計画局	
事業費	E/N 限度額:568百万円	供与額:567百万円
案件従事者	施工・調達	(施工)清水建設株式会社 (調達)清水建設株式会社
	コンサルタント	株式会社久米設計
基本設計調査	2003年1月~2003年9月	
関連案件	「中等理数科現職教員再訓練プロジェクト(技プロ)」(2004年~2007年、本事業で整備された施設を利用)、「中等理数科現職教員再訓練プロジェクト(フェーズ2)(技プロ)」(2008年~2012年、左記案件の後継案件)	
事業背景	マラウイ国では、独立以降も高等教育を重視する政策が続き、初中等教育の普及が遅れていた。1993年に万人教育(EFA: Education for All)が進められ、初等教育の無償化を導入した。これに伴い、中等教育就学者数も急増した。この結果、著しく中等教員の不足が生じたが、マラウイ国の教育科学技術省は不足する中等教員について、2年間の訓練を受けた初等教員を中等教員として採用することで対応してきた。このため、中等教員の大半が初等教育の教授法しか訓練されていない低資格教員であり、多くの教員が正規カリキュラムに沿った質の高い授業を実施できない状況であり、マラウイにおいて中等教員の再訓練や教授法の改善が急務となっている。	
事業目的	ドマシ教員養成校において、中等教育実習校、教員宿舎、女子寮、コンピューター実習室、体育館の建設及び関連教育機材を整備することにより、中等教員養成の機能強化と質的向上および中等教員の男女格差の是正を図る。	
アウトプット (日本側)	1. 中等教育実習校及び教員宿舎の建設と関連機材の調達 2. 女子寮の建設と関連機材の調達 3. コンピューター実習室の建設と関連機材の調達 4. 体育館の建設と関連機材の調達	

II 評価結果(評価5項目)

総合評価
<p>本事業は計画時、事後評価時点共にマラウイの開発政策、開発ニーズとの整合性は高く、計画時の日本の援助方針とも一致していることが確認された。また、計画された事業目的を達成しており、事業の有効性は高い。本事業は事業期間が計画を若干上回っているものの、一部機材の輸入工程に遅延が生じた為であり、計画の変更は妥当であると考えられ、総合的に判断し、効率性は高い。本事業の維持管理は体制、技術、財務状況共に問題は無い。加えて、本事業完了後、JICAは中等教育の質の向上に向けた協力を行っており、その下で同校は中央研修センターとして位置づけられ、質の高い理数科教員の育成を目指す現職教員研修の拠点となっていることから、本事業の効果は持続している。以上より、本事業の評価は非常に高いといえる。</p> <p>ドマシ教員養成校に対する提言としては、中等教育実習校に供与した工芸機材はドマシ教員養成校の授業で活用されているものの、工芸室を含めて同実習校では活用されていない状況を鑑み、将来的に工芸教員配置を優先的に行うことが望ましい。</p> <p>本評価調査の制約としては、1)資料レビュー、実施機関・運営維持管理機関・本邦コンサルタントへの質問票回答から得られるデータのみに基づいて評価を行っているため、直接観察によって得られるまたは確認できるデータは含まれていない点、2)質問票の回答にある指標データ使用の際、指標値の根拠となる一次データを依頼したが回収できなかった点、3)現地調査を行っていないことから、提言について実施機関と協議していない点が挙げられる。</p>

1 妥当性

<p>1. マラウイ国開発政策との整合性</p> <p>計画時における教育分野のマスタープランである Policy Investment Framework(2002)では、中等教育の学校建設、施設の充実、カリキュラムの改訂、無資格教員の訓練等を通じた質的改善が掲げられている。事後評価時における教育セクター開発計画である National Education Sector Plan(2008-2017)では、中等教育へのアクセス改善のため、教育施設の拡充や有資格者教員の増員を優先課題として掲げている。よって、本事業は計画時、事後評価時共に、マラウイの開発政策と合致している。</p> <p>2. マラウイ国開発ニーズとの整合性</p> <p>計画時には、初等教育の就学率の向上に伴う中等就学生徒の増加により、マラウイ全土において施設、教材、教員等の教育体制の整備が追い付かない状況にあった。同様に、中等教員を養成する機関であるドマシ教員養成校も、教員数の不足や基本的な施設・教材の未整備が課題となっていた。事後評価時点において同様の課題が残されていることから、計画時、事後評価時ともに、本事業実施はマラウイの開発ニーズと合致している。</p> <p>3. 日本の援助政策との整合性</p> <p>1997年2月に実施された無償資金協力及び技術協力に関する政策協議では、1)農業分野における生産性向上を目的とした農村地域の開発と、2)貧困層の生活環境改善のための基礎生活分野に対する支援(食糧増産、教育、保健・医療、環境保全)を中心に支援を行うことが合意された。本事業は、後者の基礎生活分野に対する支援に基づいて実施されており、日本の援助政策と一致している。</p> <p>以上より、本事業の実施はマラウイの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。</p>
2 効率性

1. アウトプット

日本側のアウトプットは計画どおり実施された。本事業では、ドマシ教員養成校に対し、施設の建設と付属機材の調達(中等教育実習校、教員宿舎、女子寮、コンピューター教室、体育施設)と教育機材の調達(総合科学、自然科学、生物、家庭科、工芸)を行った。

2. 事業期間

計画 17.5 カ月に対して実績 19.0 カ月であり、計画を若干上回った(計画比 108%)。遅延の理由は、体育館の屋根の部材(構造材、仕上げ材)の搬入過程において、南アフリカの業者からの輸入手続きに予想以上の時間を要した為である。

3. 事業費

計画額 568 百円に対して実績 567 百円でありほぼ計画どおりとなった(計画比 99.8%)。

以上より、本事業は事業期間が計画を若干上回っているものの、一部機材の輸入工程に遅延が生じた為であり、計画の変更は妥当であると考えられ、総合的に判断し、効率性は高い。

3 有効性・インパクト

1. 定量的効果

有資格者中等教員数は、2007 年の目標値 480 人/年に対し、実績 452 人/年(計画比 94%)であり、計画を下回ったが、2009 年には 487 人/年まで増加した。女性の有資格者中等教員数は、目標値 240 人/年に対し、実績値 270 人/年(計画比 112%)であり目標を上回った。有資格者女性教員比率は、2003 年には 41%であったが 2009 年には 55%にまで増加し、教員間の男女格差の改善がみられる。さらに、コンピューター教育の有資格者数は、目標値 150 人/年に対し、実績値 220 人/年(計画比 146%)であり、事後評価時点も同数を保っていることから目標を達成した。体育の有資格者数も、目標値 30 人/年に対し、実績値 47 人/年(計画比 156%)であり、事後評価時点も同数であることから目標を達成した。

施設及び機材の利用状況について、ドマシ教員養成校によると殆どの施設や機材が有効に活用されている。事後評価時点の女子寮や教員宿舎の収容率もほぼ 100%となっている。一方、計画時に外部要因として挙げられていた教員の確保については、中等教育実習校では工芸教員の配置がなされていない為、工芸室や工芸機材は使用されていないが、同機材についてはドマシ教員養成校に貸し出す形で活用されている。JICA 事務所からの情報によると、同じ教育管区内で工芸教員が複数配置されている学校から工芸教員を 1 名異動させる方向で検討を開始しているとのことであった。

2. 間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果

ドマシ教員養成校によると、本事業により教育設備の充実が図られた結果、本校でのクラスター活動(教授法や学校運営に関する中等教育学校間の相互学習)が促進されるという想定されたインパクトが報告された。その他の想定されていなかったインパクトとして、1)校内における教員間の相互研修の促進、2)校内における教員間の状況共有の促進、3)地域に根差した教育の推進、4)PTA 活動の活性化、5)学生の増員による収益の向上が挙げられた。学生の増員に関しては、計画時点の 492 人(2002 年)に対し、実績は、718 人(2008 年)、999 人(2009 年)と大幅に増加した。なお、マイナスのインパクトは報告されていない。

本事業完了後、JICA は中等教育の質の向上に向けた協力を継続的に行っており、その下で同校は現職教員研修の拠点として位置づけられている。このような JICA の技術協力は、本事業の効果を高める促進要因の一つと考えられる。

以上より、本事業の実施により、概ね目標どおりの効果発現がみられ、有効性は高い。

4 持続性

1. 運営維持管理の体制

計画時同様、事後評価時点においても供与された施設・機材はドマシ教員養成校により維持管理されている。施設の維持管理に必要な職員(電気技師、設備技師、清掃員)も計画時と同様 3 名が配置されており、施設・機材の維持管理の体制において問題は見られない。一方、学校運営に関しては、計画時の同校の教員数は 41 名であり、事後評価時点には 54 名まで増員されたものの、空席数は 80 であり、依然として教師の不足が課題となっている。質問票調査では、中等教育実習校では工芸分野の教員が配置されていないことが判明したが、JICA 事務所からの情報によると、同教育管区内の学校から工芸教員を 1 名異動させる方向で検討を開始しているとのことであった。このように、学校運営に必要な教員数は今後増員等の対応が必要と考えられる。

2. 運営維持管理の技術

2004 年以降、JICA が実施する技術協力プロジェクト「中等理数科現職教員再訓練プロジェクト」では中等理数科強化の質の向上を目指し、現職教員研修制度の構築に取り組んでおり、同校はプロジェクトの中央研修センターとなっているほか、同校の教師陣はプロジェクトが支援する現職教員研修の臨時講師として重要な役割を担っている。本事業では、既存施設及び機材の仕様に準じた設計がなされているため、維持管理に新たな技術を必要とせず、3 名の維持管理職員により適切に保守点検が行われている。以上のとおり、学校運営及び機材の維持管理における技術面での持続性は高い。

3. 運営維持管理の財務

本事業の範囲は既存施設の一部拡充と機材供与であるため、従来予算の枠組みで対応可能である。ドマシ教員養成校は教育科学技術省の管轄下にあるため、独自の運営予算を持たず、維持管理費に必要な光熱費、施設・機材補修費についても教育科学技術省から配分されている。このような財務体制が継続する限り、学校運営に支障をきたすような財務面での問題は生じないと考えられる。

4. 運営維持管理状況

事後評価時点に実施したドマシ教員養成校への質問票調査の結果によると、一部の建物の壁などに損傷が見られることからペンキの塗り直しが必要となっているが、殆どの施設や機材の維持管理状況は良好である。

以上より、本事業の実施によって発現した効果の持続性は高い。